

決算特別委員会から市に対する提言

決算特別委員会として、令和6年度決算の結果を踏まえ、令和8年度の予算編成に生かすために以下の提言をまとめました。

1 適正な財政運営と管理

- 市の所有財産等の公開を行うとともに、資産を把握し、活用が進んでいないものは利活用の方策や売却を検討すること。
- ふるさと納税の返礼品にかかるコストを縮減するため、体験型などコストの少ない返礼品の開拓を行うこと。
- 委託事業について、予算額の適切性と委託の妥当性を時代の変化や状況に応じて検証し、予算計上すること。

2 安心して産み育てられる環境整備

- ハイリスク妊産婦の多様なニーズを的確に捉え、施策の充実と十分な予算確保に努めること。
- 子育て世代の負担軽減や不登校対策などへの予算配分を強化すること。

3 こどもの居場所づくりの推進

- 学校敷地内への複数学童設置や、公共施設等を活用した放課後子供教室の拡充、中高生の居場所確保を図ること。
- こども・若者の自立のための相談・支援体制を拡充すること。

4 学びの環境の充実

- 図書館は、若者の学習の場や高齢者の憩いの場など多世代交流の機能を持った施設とすること。
- 部活動の地域展開に当たっては、学びと成長の場として、生徒が希望する活動ができるよう予算確保に努めること。

5 環境保全

- ゼロカーボンシティ宣言都市として、実効性のあるCO₂排出削減を積極的に進めること。
- 都市環境の維持・改善や生物多様性の保全に加え、防災・減災の観点から、緑地・都市農地・里山の保全と活用の推進に努めること。

6 地域経済活性化支援の強化

- 急速な物価高や人材不足などの課題に対応するため、商工会議所などと連携し、市内企業の支援体制を更に強化すること。

7 市民生活の土台となる公共交通の充実

- こどもから高齢者まで多世代が暮らしやすいまちづくりのため、国も積極的に導入を支援している「AIオンデマンド交通」など、既存の交通手段にとらわれない多様な選択肢を検討すること。